

## 敦賀市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

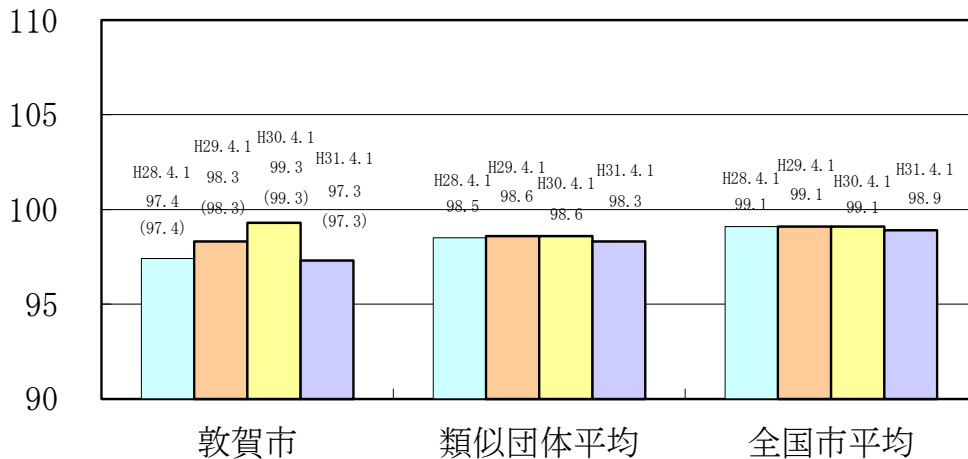
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	66,000人	29,581,136	1,687,216	3,816,770	12.9%	14.3%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 (千円)				(参考)一人当たり 給与費 (千円) B / A	類似団体平均 一人当たり給 与費 (千円)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	493人	1,504,983	321,158	590,116	2,416,257	4,901	6,170

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)  
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[  実施 ] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）【記入例】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し（医師・歯科医師）

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、敦賀市においても16%を支給。

（実施時期）平成27年度の給与改定前は15%の地域手当を支給していたが、給与改定により平成27年度の率を15.5%に、平成28年度以降の率を16%に引き上げた。

（参考）

医師・歯科 医師	平成26 年度の支 給割合	平成27年度の支給割合		平成28 年度の支 給割合	平成29 年度の支 給割合	平成30 年度の 支給割 合	令和元 年度の 支給割 合
		4月1日 時点	遡及改定後				
国基準に よる支給 割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%
敦賀市の 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

なし

(6)特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①一般行政職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	37.8歳	277,200円	379,736円	305,275円
福井県	42.9歳	325,365円	412,987円	368,214円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体Ⅱ -3	41.3歳	309,709円	398,167円	355,160円

②税務職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	34.7歳	255,300円	359,270円	272,907円
福井県	42.7歳	315,948円	392,132円	359,153円
国	42.9歳	359,720円	—	436,869円
類似団体Ⅱ -3	36.9歳	278,413円	383,628円	313,482円

③薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	39.2歳	271,500円	306,440円	277,920円

④看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	40.7歳	299,800円	335,075円	308,920円
福井県	41.0歳	313,515円	400,123円	354,761円
国	47.1歳	315,908円	—	352,289円
類似団体Ⅱ -3	40.1歳	299,250円	368,098円	326,022円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	33.5 歳	238,900 円	276,418 円	247,980 円
福井県	41.4 歳	322,343 円	420,505 円	358,658 円
国	43.1 歳	332,689 円	—	385,624 円
類似団体Ⅱ -3	38.8 歳	282,903 円	329,973 円	311,678 円

⑥ 技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参 考  A/B
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給 料月額	平均給与月 額 A	平均給与月 額 (国ベース)	対応する民 間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	
全体	53.8 歳	20 人	284,800 円	308,610 円	294,600 円	-	-	-	-
清掃職員	53.0 歳	5 人	307,100 円	357,720 円	324,700 円	廃棄物処理 業 従業員	45.9 歳	296,600 円	1.2
学校給食員	53.7 歳	14 人	273,200 円	284,049 円	280,428 円	調理士	42.8 歳	238,100 円	1.2
自動車運転手	*	1 人	*	*	*	自家用乗用 自動車運転 者	60.0 歳	191,700 円	*
福井県	53.3 歳	197 人	322,644 円	378,703 円	355,577 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	-	329,380 円	-	-	-	-
類似団体Ⅱ-3	51.2 歳	23 人	326,070 円	387,535 円	358,673 円	-	-	-	-

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	5,007,220 円	-	-
清掃職員	5,749,840 円	4,102,900 円	1.4
学校給食員	4,637,988 円	3,255,600 円	1.4
自動車運転手	*	2,549,700 円	*

⑦ 幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	39.4 歳	276,700 円	304,213 円
福井県	42.7 歳	358,882 円	416,270 円
類似団体Ⅱ -3	39.9 歳	303,437 円	355,131 円

⑧企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	37.1 歳	285,100 円	415,390 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 自動車運転手は1人であり、個人情報が特定されるため、非公表とする。

(2) 職員の初任給の状況 (31年4月1日現在)

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	短大卒	161,300 円	—	—
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	150,700 円	—
	中学卒	138,000 円	141,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (31年4月1日現在)

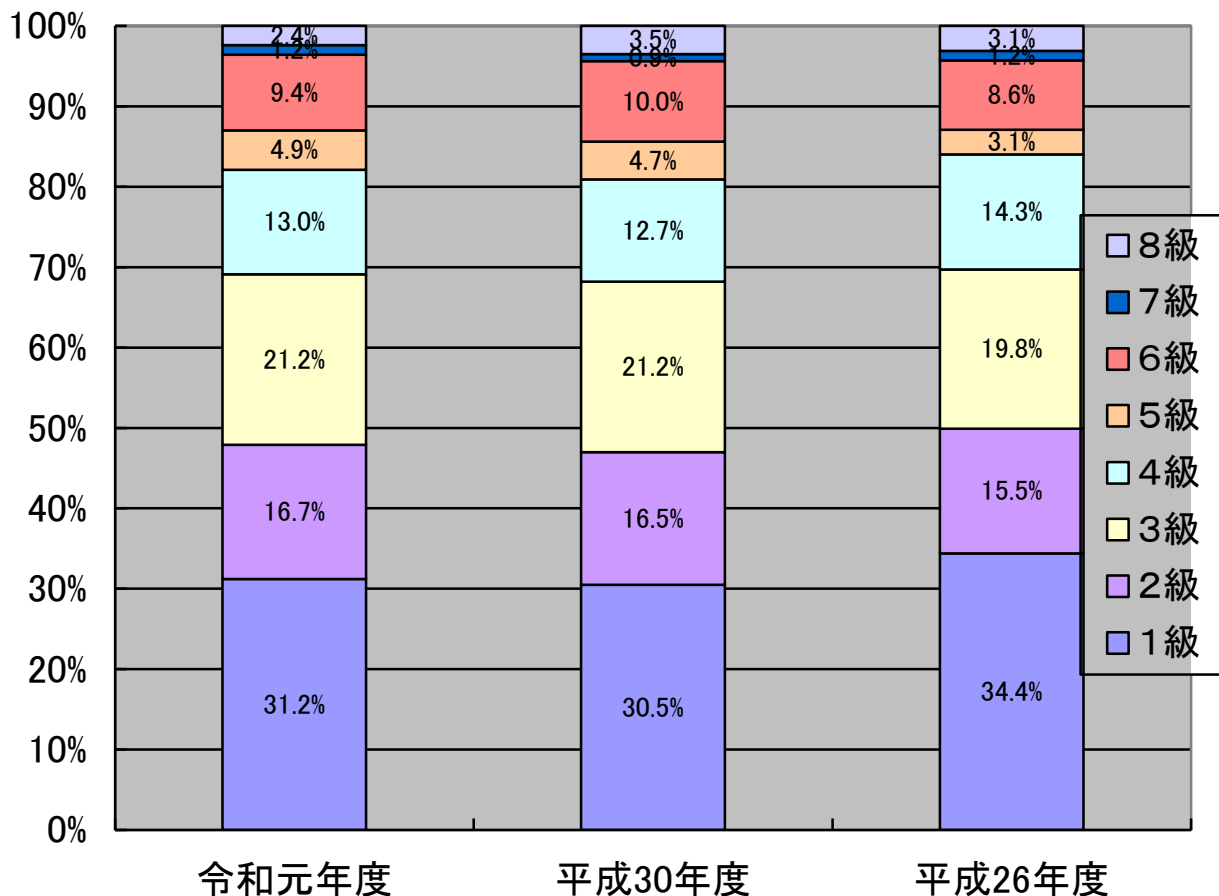
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	240,300 円	330,850 円	377,250 円	415,000 円
	高校卒	205,050 円	285,500 円	353,950 円	389,650 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	—	268,800 円	286,500 円	301,400 円
	中学卒	—	245,000 円	—	—

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

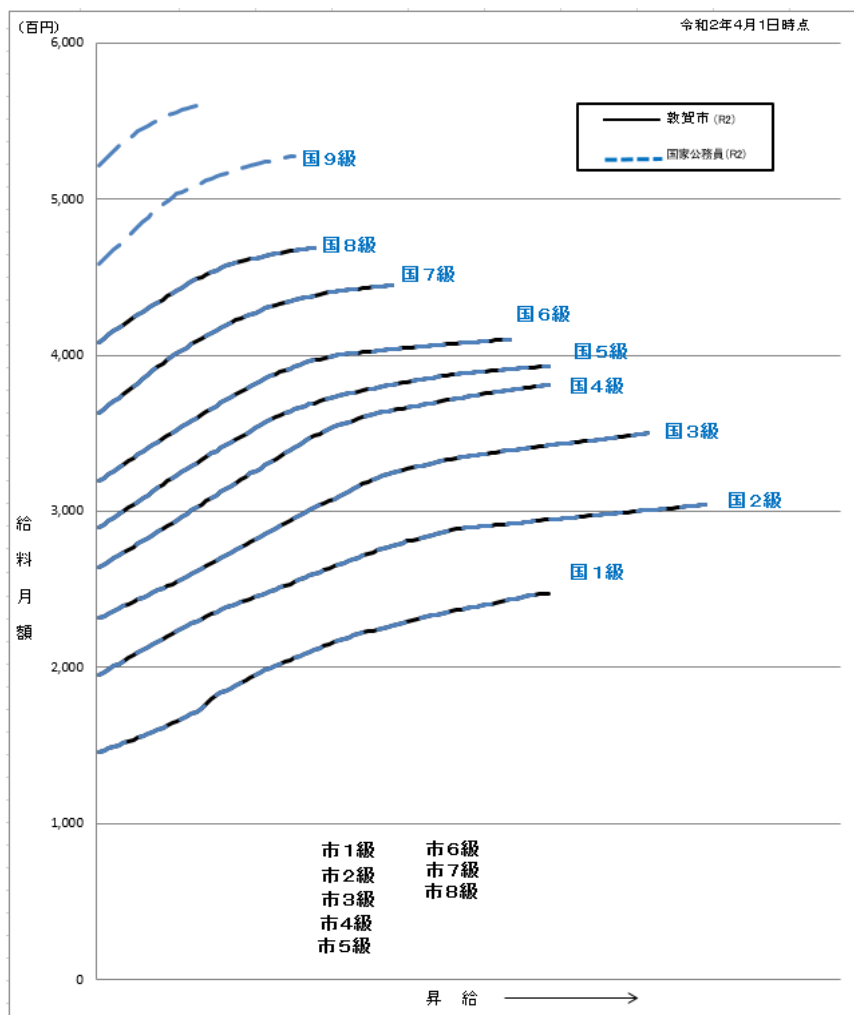
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	103人	31.2%	144,100円	247,600円
2級	主査	55人	16.7%	194,000円	304,200円
3級	係長	70人	21.2%	230,000円	350,000円
4級	課長補佐	43人	13.0%	263,000円	381,000円
5級	主幹	16人	4.9%	288,900円	393,000円
6級	課長	31人	9.4%	319,200円	410,200円
7級	副部長等	4人	1.2%	362,900円	444,900円
8級	部長等	8人	2.4%	408,100円	468,600円
合計		330人	100%		

- (注) 1 敦賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (30年度) 1,331千円	1人当たり平均支給額 (30年度) 1,732千円	—
平成30年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	平成30年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	平成30年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				



## (2) 退職手当（31年4月1日現在）

敦賀市			国		
■支給率	自己都合	勸奨・定年	■支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		
1人当たり平均支給額（自己都合）		17,382千円	1人当たり平均支給額（自己都合）		17,382千円
1人当たり平均支給額（勸奨・定年）		254,120千円	1人当たり平均支給額（勸奨・定年）		254,120千円

(注) 1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		42,498千円	
支給職員1人当たり平均支給額（平成30年度決算）		849,966円	
支給対象	支給率(H31)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一般行政	20%	2名	20%
医師・歯科医師	16%	48名	16%

## (4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		1,587千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		51,204円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		5.9%	
手当の種類（手当数）（31年4月1日現在）		4	
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用料金等の徴収	210円/日
感染症等防疫手当	看護保健関係等	感染症検査 感染症防疫業務	感染症の検査 325円/日 感染症検査の助手 260円/日 感染症防疫又は家畜の貿易作業 200円/日
保護指導手当	社会福祉 業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200円/日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000円/回
汚物処理作業手当	汚物処理 業務手当	汚物処理業務	清掃センター又は衛生処理場の汚物処理業務 500円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	180,677千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成30年度決算）	488千円
支給実績（平成29年度決算）	163,247千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成29年度決算）	422千円

(6) その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当 (月額)	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000円 父母等 6,500円	同じ	42,822千円	265,977円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000円を超える家賃を支払っている職 員に支給。  家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円(上限)	同じ	27,233千円	259,363円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機 関、交通用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額55,000円 自動車等交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円	同じ	20,790千円	51,846円
管理職手当	給料月額に対する支給額 理事 98,700円 部長 94,000円 副部長 79,700円 課長 66,500円、62,300円 主幹 55,500円、47,600円 ※同じ役職であっても配属先によって支給 額が異なります。	同じ	64,212千円	856,161円
宿日直 手当	一般の宿日直 4,400円	同じ	1,126千円	8,800円

## 5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額
		920,000円 760,000円	1,061,000円 / 455,000円 885,000円 / 620,000円
報酬	議長	490,000円	737,000円 / 357,000円
	副議長	428,000円	653,000円 / 294,000円
	議員	407,000円	591,000円 / 266,000円
期末手当	市長 副市長	平成30年度支給割合 3.35月分（6月：1.575月、12月：1.775月）	
	議長 副議長 議員	平成30年度支給割合 3.35月分（6月：1.575月、12月：1.775月）	
退職手当	市長 副市長	算定方式	1期の手当額 支給時期
		給料月額×在職月数×45/100 給料月額×在職月数×27/100	19,872,000円 任期ごとに支給 9,849,600円 任期ごとに支給

（注） 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

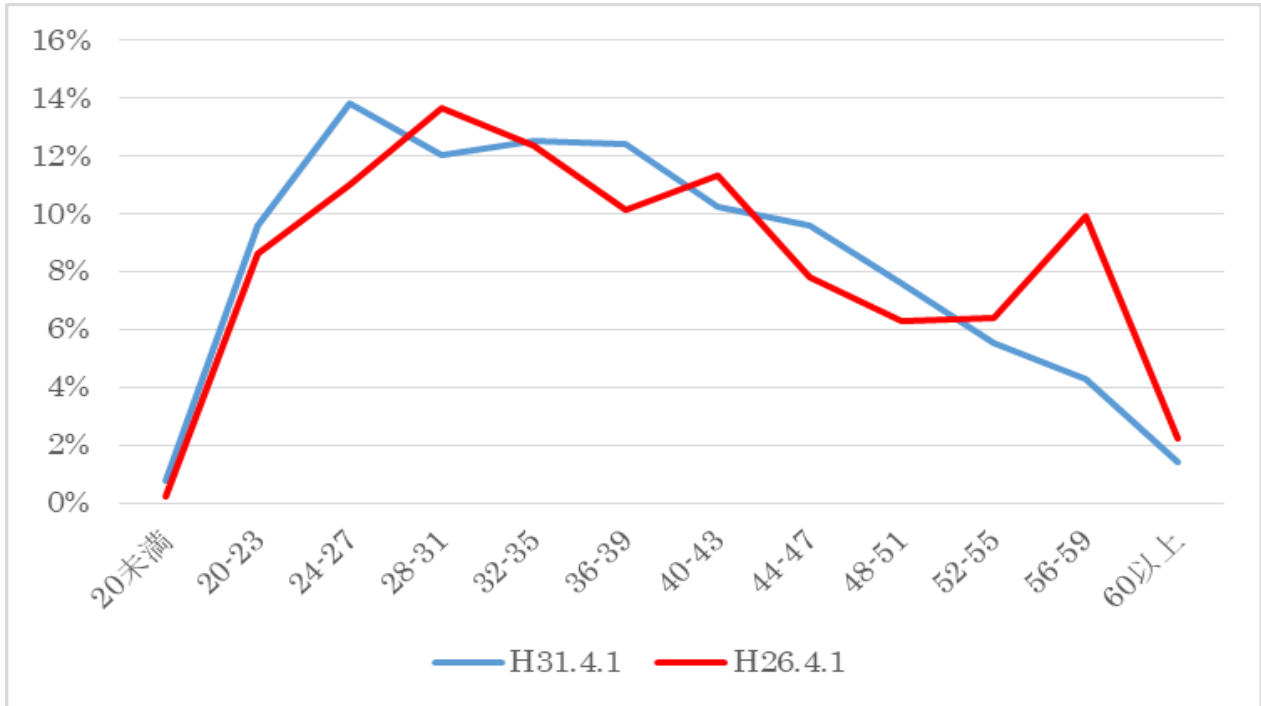
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			H30 年	H31 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	0	
		総 務	104	109	5	体制強化のための増員。
		税 務	24	25	1	体制強化のための増員。
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	14	15	1	体制強化のための増員。
		商 工	18	19	1	体制強化のための増員。
		土 木	52	58	6	体制強化のための増員。
		小 計	219	233	14	
		民 生	141	150	9	体制強化のための増員。
		衛 生	35	35	0	
		福 祉 関 係 計	176	185	9	
	小 計	395	418	23	人口1万当たり職員数：63.33人 類似団体の人口1万当たり職員数：49.29人	
		教育部門	98	75	△23	国体関係部署解体による減員
		消防部門	0	0	0	
	小 計	493	493	0	人口1万当たり職員数：74.70人 類似団体の人口1万当たり職員数：63.02人	
部門 公営企業会計	病 院	438	445	7	体制強化のための増員。	
	水 道	14	16	2	体制強化のための増員。	
	下 水 道	14	13	△1	行政組織の整備による減員。	
	そ の 他	29	30	1	体制強化のための増員。	
	小 計	495	504	9		
合 計		988 [1,367]	997 [1,367]	9	人口1万当たり職員数：151.06人 [ ]内は条例定数を示す。	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H31.4.1	8	96	138	120	125	124	102	96	76	55	43	14	997
H26.4.1	2	81	103	128	116	95	106	73	59	60	93	21	937

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	414	410	401	408	395	418	4(1.0%)
教育	74	70	91	94	98	75	1(1.4%)
普通会計計	488	480	492	502	493	493	5(1.0%)
公営企業等会計計	450	459	465	480	495	504	54(12.0%)
総合計	938	939	957	982	988	997	59(6.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	3,622,705千円	73,969千円	152,359千円	4.2%	9.3%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 46,420 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
30年度	30	94,053	22,321	37,632	154,006	5,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

イ 特記事項 平成30年度より下水道事業（公共下水、漁業集落排水、農業集落排水事業）が公営企業に含まれる。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（31年4月1日現在）

(水道事業)

区 分	敦賀市			他市町村（政令指定都市を除く）		
	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額
全 職 員	37.7歳	286,718円	437,481円	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1人当たり平均支給額（30年度）1,272千円	1人当たり平均支給額（30年度）1,331千円
平成30年度支給割合 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	平成30年度支給割合 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 4- (2) 一般行政職と同内容

ウ 地域手当 (31年4月1日現在)  
なし

エ 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)	3千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	900円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (30年度)	10.0%
手当の種類 (手当数) 4- (4) と同様。	

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	6,604千円
職員1人当たり平均支給額 (平成30年度決算)	287千円
支給実績 (平成29年度決算)	5,179千円
職員1人当たり平均支給額 (平成29年度決算)	471千円

カ その他の手当 (31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 平成30年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成30年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	3,914千円	301,077円
住居手当		3,404千円	340,440円
通勤手当		1,106千円	52,667円
管理職手当		4,346千円	869,280円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 29年度の総費用 に占める職員給与 費比率
30年度	7,752,706	26,177	3,429,775	44.2	42.8

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(31年4月1日現在)

(病院事業)

区分	敦賀市			他市町村(政令指定都市を除く)		
	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額
全職員	37.0歳	295,710円	511,080円	40.6歳	326,543円	573,451円
医師	41.8歳	531,673円	1,248,848円	45.0歳	570,145円	1,415,659円
看護師	36.2歳	266,700円	421,389円	39.5歳	294,102円	470,977円
事務職員	37.3歳	277,262円	427,804円	42.9歳	322,930円	497,596円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業と同内容

イ 退職手当

水道事業と同内容

ウ 地域手当(31年4月1日現在)

支給対象	支給率(H31)	国の制度(支給率)
医師・歯科医師	16%	16%



エ 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

手当の種類（手当数）（31年4月1日現在）			6
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	事務職等	診察及び 食事療養に係る使用料等 の徴収	210 円/日
感染症等防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円/日 検査の助手 260 円/日 その他 200 円/日
放射線手当	診療放射線技師 等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円/日 業務の助手 260 円/日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	医療職（1）5級 給料月額×90/100 医療職（1）4級 給料月額×80/100 医療職（1）3級 給料月額×70/100 医療職（1）2級 給料月額×60/100 医療職（1）1級 給料月額×55/100
夜間看護等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜の全部に従事 10,000 円/日 深夜4時間以上従事 6,000 円/日 深夜2時間以上4時間未満従事 4,000 円/日 深夜2時間未満従事 2,500 円/日 救急患者に対処するために呼出しを受け、1時間以上手術等に従事 1,240 円/日
医師派遣手当	医師、歯科医師	医師派遣	診療時間4時間未満 25,000 円/日 診療時間4時間以上 50,000 円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	249,048 千円
職員1人当たり平均支給額（平成30年度決算）	702 千円
支給実績（平成29年度決算）	246,905 千円
職員1人当たり平均支給額（平成29年度決算）	746 千円

カ その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 平成30年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成30年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	29,865 千円	257,455 円
住居手当		23,356 千円	307,309 円
通勤手当		16,608 千円	54,099 円
管理職手当		14,783 千円	869,576 円